

- ・具体的には、特に中予地域では住宅セーフティネット需要が高い状況であるため、松山市内に多く存在する学生向け単身用マンションの活用を促進することなどを想定し、セーフティネット住宅の安定した供給に向けた登録条件の緩和を検討します。

【セーフティネット登録住宅の登録促進に向けた支援】

- ・セーフティネット住宅の登録にあたって、登録方法が分からない所有者や事業者に対して、事務的な手続きをサポートする仕組みを構築し、登録の促進を図ります。

施策③ 空き家活用等による多様なセーフティネット住宅の供給

住宅確保要配慮者は多様であり、住宅に対するニーズや生活支援の必要性なども様々です。そのため、セーフティネット登録住宅以外にも、それぞれの地域で暮らし続けられる、多様な居住の受け皿を作っていく必要があります。

空き家を社会貢献に使いたいと考えているオーナーと、活用したい人・団体をつなぐ取り組みなどを推進し、地域での暮らしを支える空き家等の福祉的活用の促進を図ります。

【地域での暮らしを支える空き家の福祉的活用の促進】

- ・住宅確保要配慮者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、高齢者等の支援団体等が、空き家の活用による居住の場の整備を行う活動に取り組む場合に、空き家所有者と支援団体等のマッチングを推進します。

【事例】空き家の福祉的活用の事例（NPO 法人ささえる）

- ・NPO 法人ささえるは、要配慮者の方たちが住み慣れた地域で生活を続けていくための総合的な相談・生活支援を行い、要配慮者を取り巻く様々な問題解決を図っています。
- ・要配慮者の自立したいという気持ちを叶えるため、支援体制のあるなかで、自立しながら生活ができるよう、地域の空き家を障がい者や高齢者などを対象としたシェアハウスとして活用しています。
- ・また、地域の活性化のため、コミュニティカフェを併設し、地域住民が集まる場としても活用しています。



(資料：NPO 法人ささえる資料)

施策④ 住宅確保要配慮者の居住支援の仕組みづくり

住宅確保要配慮者の居住支援においては、住宅ストックの安定した供給とともに、入居の際の相談等の支援体制が重要であるため、居住支援協議会の設立を促進します。

愛媛県居住支援協議会では、住宅確保要配慮者への入居支援に取り組んでいますが、市町における居住支援協議会の設立は現在1市（東温市）であり、制度活用があまり進んでいない状況です。

居住支援協議会の設立には、多様な団体との連携が必要となることから、団体間で課題を共有し、連携の機会を創出していくことが必要となります。各市町での機運の高まりに応じて、設立に向けた取り組みに対し、情報発信など支援を行いながら設立を促進していきます。

【居住支援協議会の設立の促進】

- ・各市町や、市町が連携した圏域レベルでの居住支援協議会の設立に向けて、活用できる国の補助事業に対する情報発信など、設立に向けた各市町等の取り組みに対して支援します。
- ・特に中予地域においては、住宅セーフティネットに対する需要が高く、民間賃貸住宅の活用による対応がより必要な状況です。そのため、民間賃貸住宅等への入居の円滑化に向けたマッチングや入居支援など、居住支援の取り組みを推進することが重要であり、重点的に居住支援協議会の設立を促進します。

【事例】居住支援協議会設立に向けたワークショップの開催（広島県府中市）

- ・広島県府中市では、住宅・福祉関係者が居住支援活動を疑似体験することで相互理解を深め、連携の意義・課題を掘り下げることが目的に、「居住支援セミナー」として、事例紹介とワークショップを行っています。
- ・参加者は行政福祉部局、行政住宅部局の他、行政以外には社会福祉協議会、民生児童委員、NPO法人、不動産事業者等、民間・行政の多様な主体が参加することで、他分野同士の制度・施策・実務への相互理解を深めることができます。



（資料：府中市）

成果指標

	現状値	目標値
居住支援協議会を設立した市町の人口カバー率	2.5% （令和3年度）	50% （令和12年度）

